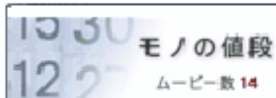


## 「日本銀行」と私たちの暮らし

～お金と金融の働きを学ぶ～

『「日本銀行」と私たちの暮らし』は、須田美矢子審議委員が、2005年夏に中学生を対象として、日本銀行で行った授業の内容を編集した指導用教材です。全体は、「お金」「モノの値段」「銀行の役割」の3つのパートに分かれています。

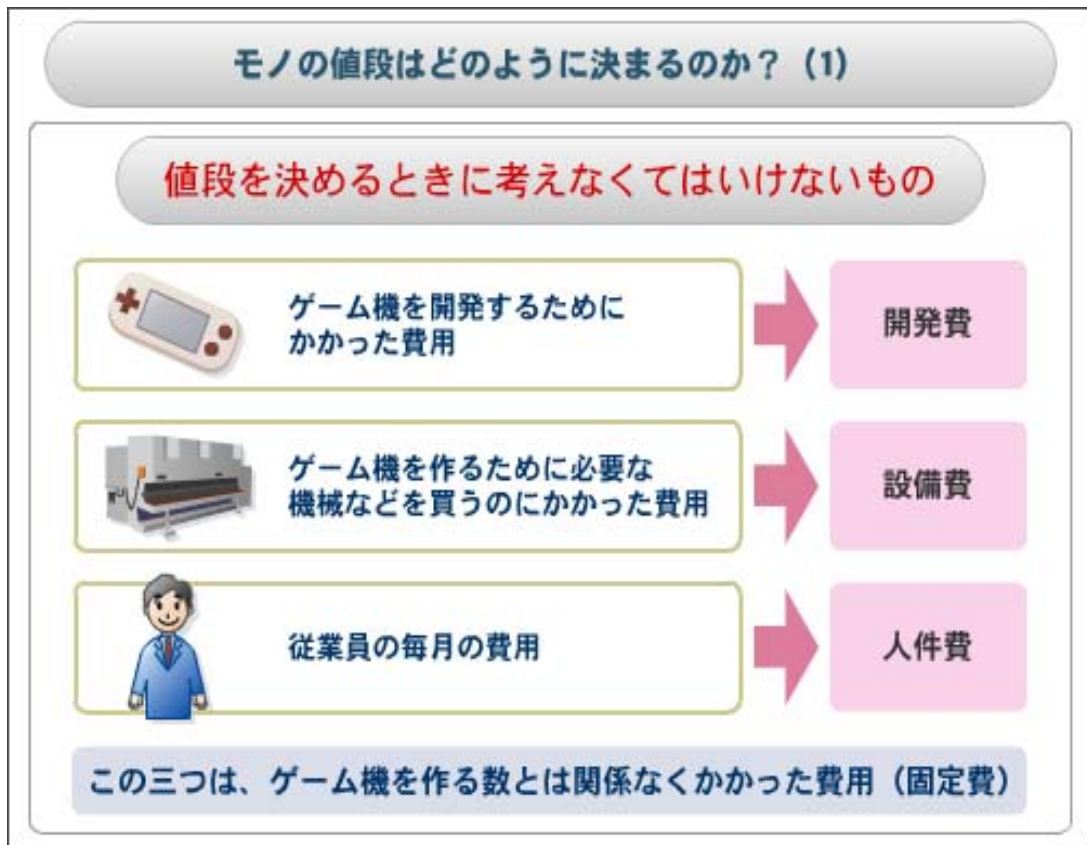


価格の決定メカニズムや景気変動、インフレ・デフレについて、具体例で学び、日本銀行が行う金融政策を理解します。

## 「モノの値段」 目次

- 1.モノの値段はどのように決まるのか？(1)
- 2.モノの値段はどのように決まるのか？(2)
- 3.モノの値段はどのように決まるのか？(3)
- 4.モノの値段はどのように決まるのか？(4)
- 5.モノの値段は誰が決めるのか？
- 6.モノの値段はなぜ変わるのか？
- 7.「景気がよい」とは？
- 8.「景気が悪い」とは？
- 9.「インフレ」とは？
- 10.「デフレ」とは？
11. 物価の安定と「金融政策」
12. インフレのときの「金融政策」
13. デフレのときの「金融政策」
14. 物価の安定と「日本銀行」

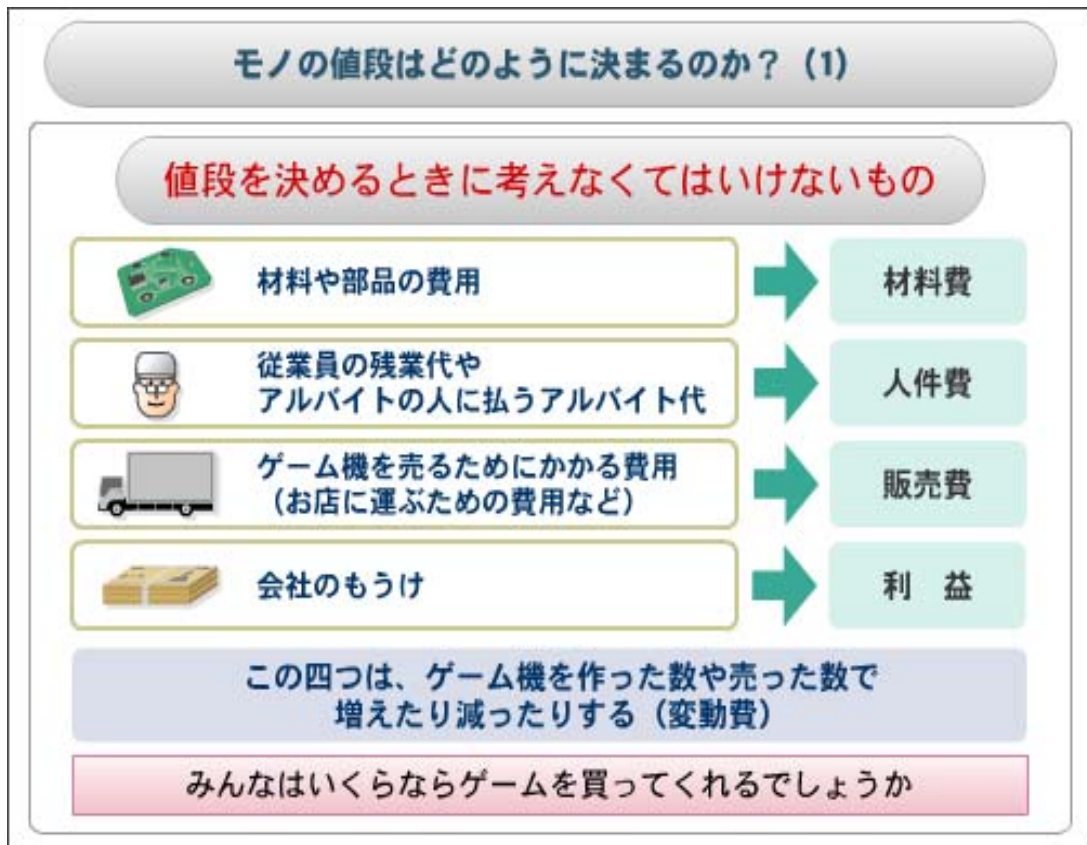
## 1. モノの値段はどのように決まるのか？(1)



モノの値段はどうやって決まるのか、ゲーム機を作る会社を例にして考えてみましょう。この会社では、新しいゲーム機を開発し、売ることになりました。ゲーム機の値段を決めるには、ゲーム機を作るために必要な費用（つまりコスト）を考えなければなりません。ゲーム機のコストには次のようなものが考えられます。

一つめは、新しいゲーム機を開発するためにかかる費用、開発費があります。二つめは、ゲームを作るための機械などを買うお金である設備費です。三つめは、社長や雇われている社員の給料（つまり人件費）です。この三つのコストは作るゲーム機の台数にかかわらず、同じようにかかるので固定費といいます。

## 1. モノの値段はどのように決まるのか？ (1)



さらに、ゲーム機を作るには数に応じて材料費が必要です。また、たくさん作るときには、社員が残業したり休みの日にも働いたりするので、残業代や休日手当を払わなければなりませんし、臨時に人を雇えばアルバイト代など追加の人件費もかかります。そして、ゲームをお店まで運ぶための費用など、販売費も必要です。その上で、会社のもうけ分(つまり利益)を考えます。材料費、追加の人件費、販売費、利益はゲーム機を作る数によって変化するので変動費といいます。

モノの値段は、この固定費と変動費を合わせて考えますが、果たして、みんなはいくらならこのゲーム機を買ってくれるでしょうか。

## 2. モノの値段はどのように決まるのか？ (2)

モノの値段はどのように決まるのか？ (2)							
台数	変動費				固定費		
	材料費	人件費 (アルバイト)	販売費	利益	開発費	設備費	人件費 (毎月)
	1台1000円		1台1000円	1台1000円	100万円	100万円	100万円
10台	1万円	0万円	1万円	1万円	100万円	100万円	100万円
100台	10万円	5万円	10万円	10万円	100万円	100万円	100万円
1000台	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円
10000台	1000万円	5000万円	1000万円	1000万円	100万円	100万円	100万円

合計	台数	1台
303万円	÷ 10台	303000円
335万円	÷ 100台	33500円
700万円	÷ 1000台	7000円
8300万円	÷ 10000台	8300円

1台30万3000円では高すぎて  
10台も売れないかもしれない…  
1台8300円にしても  
1万台は売れないかもしれない…

1台7000円なら1000台売れるかもしれない

新しいゲーム機の値段を、コスト+(プラス)利益として考えてみましょう。

まず変動費を見てみます。材料費と販売費は1台1000円ずつで、作る台数ごとに増えます。残業代やアルバイト代など追加の人件費も作る数が増えるほど大きくなります。大量生産する場合には、急に人を集めたり、夜も働いてもらったりするので余計に費用が必要です。しかも、不慣れなうちは効率よく作れませんから1台を作るのに必要な人件費も多くなってしまいます。10台ではゼロの追加の人件費も、1万台では1台当たり5000円もかかります。

さらに、ここに1台につき1000円の利益を上乗せします。

一方で、固定費であるゲーム機の開発費、設備費、毎月の給料などの決まった人件費は10台しか作らなくても1万台作っても同じ、それぞれ100万円です。

このように考えていくと、10台作ったときのゲーム機1台の値段は30万3000円になります。さて、みなさんはこの値段でゲーム機を買いますか。

会社の会議でも当然「この値段では買わないだろう」という話になります。そして、「3万3500円でもまだ高いね。8300円で1万台作るともうけは多いけれど、全部は売れないかもしれない。7000円だったらみんなも買ってくれるし、1000台売れるんじゃないか」と判断され、値段が決定します。

つまり、モノの値段は、コストだけでなく買い手が買いたいと思う値段を考え合わせて決められているのです。



### 3. モノの値段はどのように決まるのか？ (3)

モノの値段はどのように決まるのか？ (3)							
新しいゲーム機がすごく売れている！追加で1000台作ろう！							
台数	材料費 1台1000円	人件費 (アルバイト) 1台1000円	販売費 1台1000円	利益 1台1000円	開発費	設備費	人件費 (毎月)
1000台	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円
追加の 1000台	100万円	450万円	100万円	100万円	0万円	0万円	0万円

	合計	台数	1台
1000台	700万円 ÷ 1000台		7000円
追加の 1000台	750万円 ÷ 1000台		7500円

1台で1000円をもうけるためには  
1台7500円で売らないといけない

1台7500円にしても売れそうだから、値上げしよう

1台7000円で1000台作った新しいゲーム機が、予想を上回る人気でとてもよく売れています。会社では急ぎで会議を開き、「今月中にもう1000台追加して作ろう」ということに決めました。

このとき、固定費である開発費、設備費、毎月の給料などの決まった人件費はこれ以上かかりません。必要なのは材料費と残業代・アルバイト代といった追加の人件費と販売費です。そして、最初と同じように利益を1台当たり1000円とします。

そうすると、ゲーム機を1000台追加して作るためのコストは総額750万円です。1台当たりの値段とすると7500円となります。さあ、みなさんはどうしますか。

今、このゲーム機は大人気です。来月には売り切れて、手に入らなくなるかもしれません。そう思えば、7500円に値上がりしていても、買いたい人はたくさんいるかもしれません。みんながどのくらい欲しがっているかを「需要」といいますが、需要が強ければ会社は値上げに踏み切ります。反対に、需要の強さがそれほどでもなければ、利益を半分に減らしてでもそのままの7000円という値段で売ります。

この会社では、ゲーム機の人気がとても高かったので、7500円に値上げをして売り出し、見込み通り売れました。このように、モノの値段は需要の度合いによっても決められていきます。

#### 4. モノの値段はどのように決まるのか？ (4)

## モノの値段はどのように決まるのか？ (4)

新しいゲーム機が売れない！値段を6000円に下げよう！

1台	台数	合計	開発費	設備費	人件費 (毎月)	材料費 1台	人件費 (アルバイト)	販売費 1台	利益 1台
			100万円	100万円	100万円	1000円		1000円	1000円
7000円×1000台=	1000台	700万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円
6000円×1000台=	1000台	600万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	0万円

追加費用なし

追加費用あり

会社のもうけがない→それでも売れないから5000円に下げよう

5000円×1000台=	1000台	500万円	100万円	100万円	50万円	100万円	50万円	100万円	0万円
--------------	-------	-------	-------	-------	------	-------	------	-------	-----

利益がないだけでなく、給料やアルバイト代も半分しか払えない

もし1台7000円で1000台売ろうとしたゲーム機が、思いのほか売れないとしたらどうでしょう。

会社は仕方がないので、1台6000円に値下げします。この場合、開発費、設備費、毎月の給料などの決まった人件費の300万円は、既に使われている費用ですから変わりません。さらに、材料費、アルバイト代、販売費を支払っていくと、1台当たり1000円を見込んでいた利益がまったくなくなってしまいます。

それでも、まだ売れないとしたらどうでしょう。利益は既にありませんから、社長や社員の給料やアルバイト代を半分に、人件費を犠牲にしてコストを削ることになるかもしれません。

このゲーム機は企業にとって何の利益も生まないどころか、結果的にコストをふくませ、損失を生んだわけですから、大変な「失敗作」ということになります。

それでも、ゲーム機をそのまま在庫として積んでおくよりは、少しでも売れたほうがいいということで、会社はゲーム機を安く処分していきます。会社が「決めた」というよりも、結果として値段がどんどん下がっていくという現象が起きます。

## 5.モノの値段は誰が決めるのか？

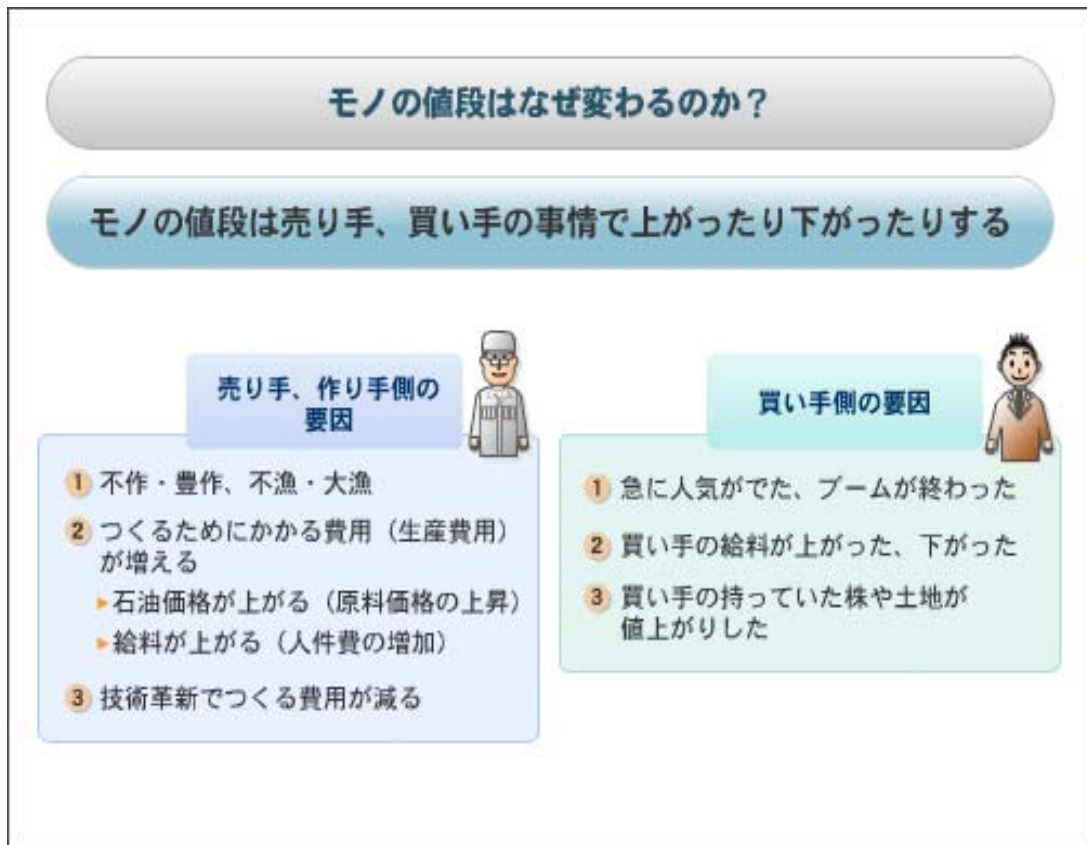


モノの値段は、会社やお店が一方的に決めているわけではありません。売り手である店の人が、ある品物を1000円で売りたいと思ったとします。けれども、買い手であるお客さんは、「この金額では高すぎるから買いたくないな。500円なら買ってもいいけど」と考えます。お店の人は、500円では損をするので売りたいありません。これでは、モノを売る、買うという取引は成立しません。

今度はお店の人が、同じ品物を「500円は困るけど800円でなら売ってもいいな」と思い、お客さんも「800円なら買ってもいいな」と思いました。これで初めて値段が決まり、取引が成立します。つまり、売りたい値段と買ってもいい値段が同じになったときに、モノの値段は決まるのです。決して、売り手と買い手のどちらかが一方的に決めているわけではありません。

みなさんから見ると、会社やお店が一方的に値段を決めているような印象があるかもしれませんが、値段を決める背景には、私たち買い手の買いたい気持ちも大きく影響しています。会社やお店の人たちは、この買い手の需要を把握し、「買ってもいいな」と思ってもらえる値段をつけているのです。

## 6.モノの値段はなぜ変わるのか？



モノの値段は、売り手と買い手が望む金額が同じになったときに決まります。では、一度決まった値段は、どうして上がったり下がったりするのでしょうか。

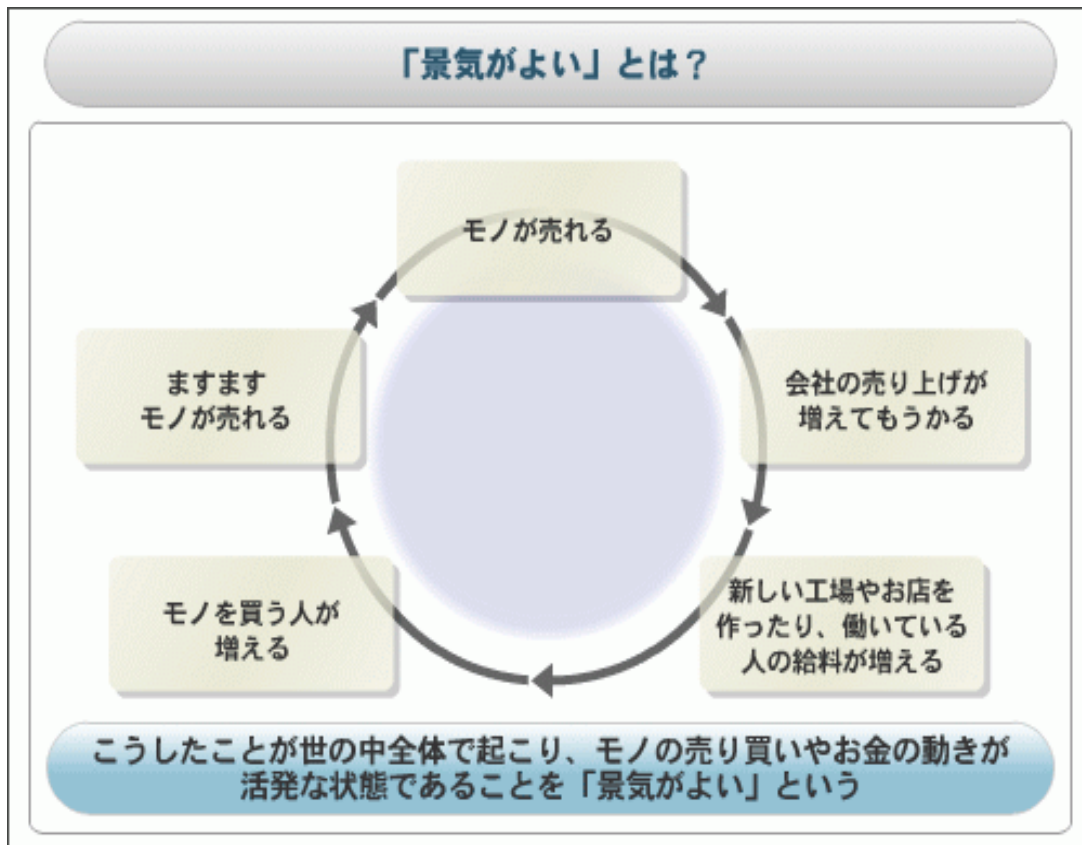
買い手に変化がない場合は、売り手や作り手側の要因が考えられます。例えば、キャベツが不作で市場に出回る数が少ないときは値段が上がりますし、逆に豊作で余っているときは値段が下がります。魚の場合も同じです。また、石油の価格が上昇して製品の原料費が増えたり、雇っている人の給料を上げなければいけないときは、生産コストが増えるので値段が上がります。また、ITの発達のように技術革新が起こって機械化が進むと、人件費が削減でき生産コストが減るので、値段が下がります。

次に、作り手や売り手に変化がない場合は、買い手側の要因が考えられます。例えば、人気のゲームはなかなか手に入らないため高い値段でも売れますが、ブームが終われば安売りが始まり値段は下がります。また、買い手の給料が上がるなど、懐具合がよくなると値段が多少高くてもモノが売れるようになります。反対に、給料が下がると、値段が安いものでなければ売れず、値段が下がります。

このように、モノの値段は売り手と買い手の事情で上がったり下がったりします。



## 7.「景気がよい」とは？



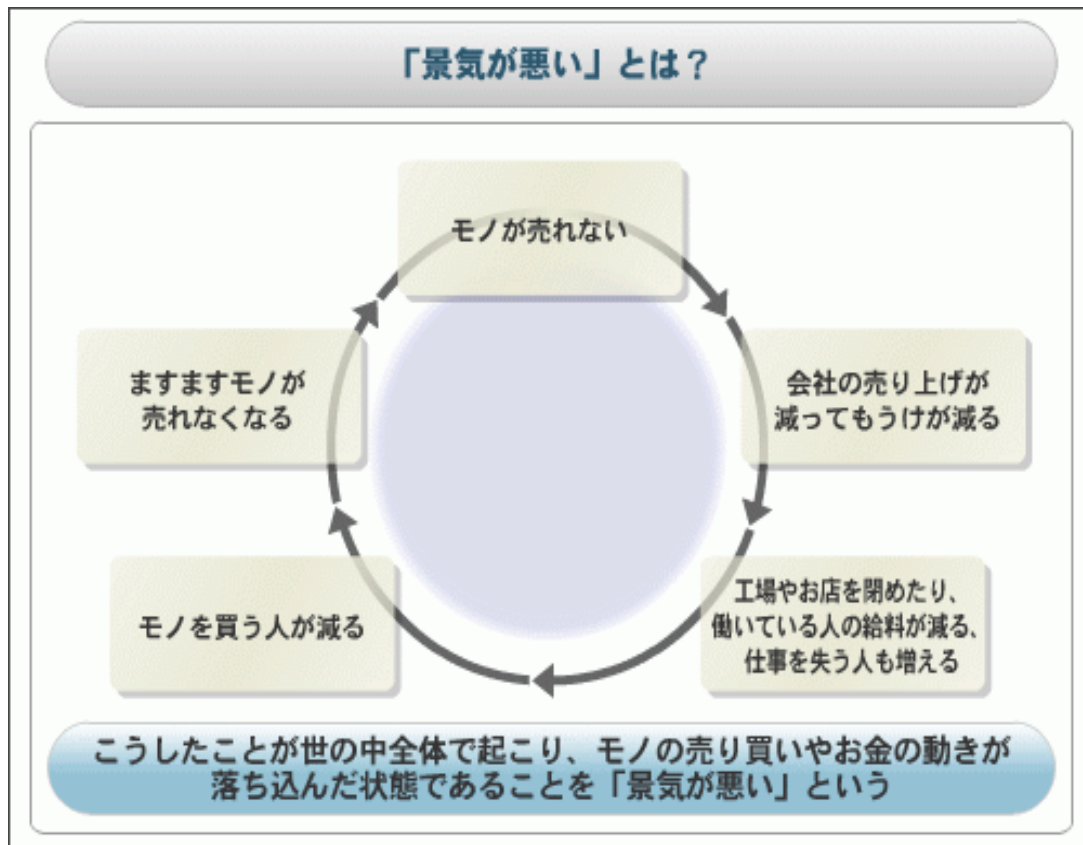
「景気がよい」とは、どのような状態でしょう。景気がよいというのは、モノの売り買いやお金の動きが活発な状態のことをいいます。

モノが売れると、売れた会社の利益は増えます。そうすると、もうかったお金で新しい工場を建てたり、新しい製品を開発したりします。工場を建てる時は、建物や機械を買いますから、ここでもまたモノが売れます。新しい製品を開発するときにも、開発のために必要なモノが売れます。さらに、会社はもうかったお金を従業員に、給料やボーナスとして分けます。

給料やボーナスが増えた人たちは、そのお金で欲しいモノを買うので、ほかの会社やお店のモノも売れるようになります。売れた会社やお店にはもうけが出ます。そして、ここでもさらに工場を建てたり新しい製品の開発のためのお金が使われます。そこで働いている人たちの給料も上がり、買い物が増えるのでますますモノは売れ、この連鎖がどんどん広がって行って、世の中全体でいろいろなモノが売れるようになります。

このように、モノの売り買いが盛んになり、お金の動きが活発になる状態を、「景気がよい」といいます。

## 8.「景気が悪い」とは？



「景気が悪い」とはどのような状態でしょうか。景気が悪いというのは、モノの売り買いやお金の動きが落ち込んだ状態のことをいいます。

モノが売れなければ、会社の売上げは少なくなりもうけが減ります。会社は、モノが売れなければ工場やお店を閉めたり、生産する製品の数を減らしたり、場合によっては生産を停止するなどして、生産量を調整します。そのようなときは、材料の仕入れを減らしたり見合わせたりするので、材料を販売している会社の売上げも減ります。また、もうけが少なくなれば、従業員の給料も下がります。中には仕事を失う人もいるかもしれません。

このような動きは、製品を作っている会社からその会社に材料を販売する会社で働いている人たちにも影響します。給料が少なくなると、人は欲しいものをがまんして生活に必要なものだけを買うようになるので、ますますモノは売れなくなります。

このようなことが世の中全体で起こり、モノの売り買いやお金の動きが落ち込んだ状態を「景気が悪い」といいます。景気は、私たちの生活にとっても深く関係しています。

## 9.「インフレ」とは？



景気がよくなりすぎて、モノの売り買いやお金の動きが激しくなると、買いたい人が増えてモノの値段が上がります。また、原油の価格の高騰など、製品の生産コストが上がりモノの値段が上がることもあります。

このように、いろいろなモノやサービスの値段が上がり続けることを「インフレーション」、略して「インフレ」といいます。

インフレになると、どんなことが起こるでしょうか。

例えば、1個100円のパンが1000円になったとしたらどうでしょう。それは、お金の価値が10分の1になってしまうということです。これでは、安心してお金を使えません。

あるいは、2万4000円のゲーム機を買うために、毎月1000円ずつお小遣いを貯めるとしましょう。2年後には目標のお金が貯まりゲーム機が買えるはずなのに、ゲーム機の値段が5万円になっていたら、困りますね。モノの値段が上がると、将来の計画は立てにくくなってしまいます。

インフレになると、モノが値上がりするので、人々は値上がりする前に、今のうちに買っておこうとします。それでますますモノの値段は上がります。また、それが原材料費や人件費などの上昇につながる場合、損を出さないためには製品も値上げしなければならなくなります。そのため、さらにモノの値段が上がることになってしまうのです。

## 10.「デフレ」とは？



インフレとは反対に、いろいろなモノやサービスの値段が下がり続けることを「デフレーション」、略して「デフレ」といいます。

景気の悪さと関係なくモノの値段が下がることがあります。それは、技術革新によって生産コストが下がり、値段が下がる場合です。

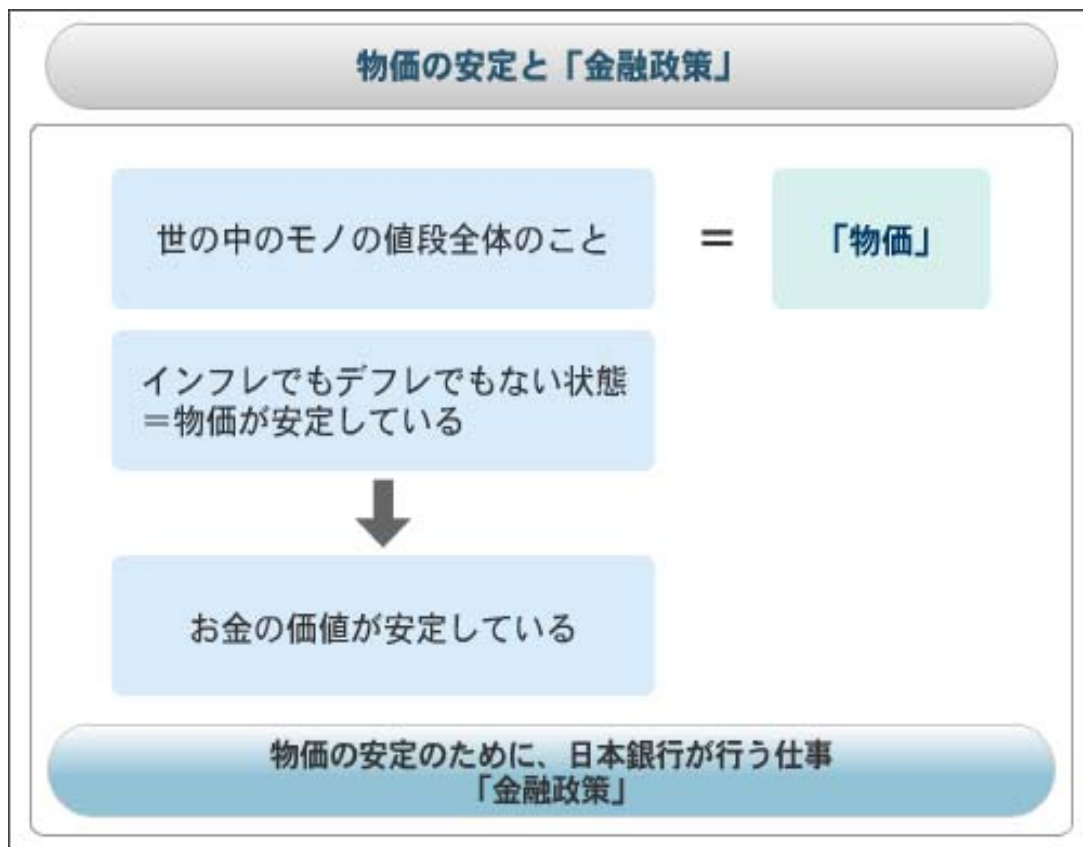
では、デフレが景気に影響を与える場合を見てみましょう。商品が売れなくなると、お店は少しでも多く売るために値下げをします。すると、お店の利益が減り、従業員の給料が下がります。給料が下がると、人はあまりモノを買わなくなります。するとますますモノは売れなくなり、モノの値段はさらに下がります。このように世の中全体でモノの値段が下がり続けると、景気はますます悪くなります。

他にはどんなことが起こるでしょうか。ある人が、毎月10万円ずつ、2年間で返す計画で240万円を借りたとします。デフレで給料が下がると、毎月10万円ずつ返済をすることはできなくなります。デフレは、借金をしている人にとっては大変なことです。

デフレになると、人々は「もう少し待てばもっと安くなるかもしれない」と思い、モノを買うのを控えます。モノを買いたい人が減ると、少しでも多く売れるようにお店は値下げを行うので、さらにモノの値段が下がることになってしまうのです。



## 11. 物価の安定と「金融政策」



世の中がインフレになってモノの値段が上がり続けたり、デフレになってモノの値段が下がり続けたりするような状況では、私たちは安心してお金を使うことができません。

インフレで困る点は、モノの値段が上がるので、お金の価値が下がってお金を安心して使えなくなることや、将来の購入の計画が立てられなくなることです。

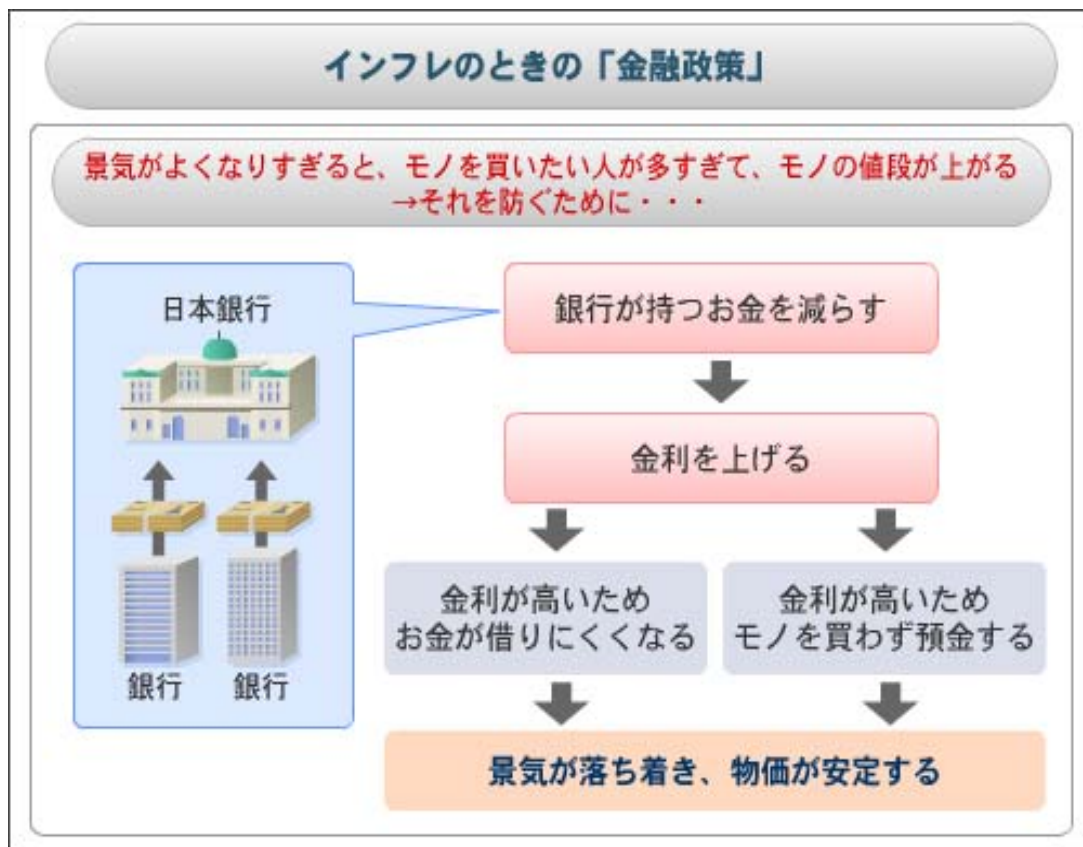
また、デフレで困る点は、景気が悪いときに、いっそう悪くなってしまうことや、借金の返済が大変になったりすることです。

このようにインフレでもデフレでも、私たちは安心してお金を使うことができず、経済に悪い影響を与えます。

世の中のモノの値段全体のことを「物価」といいます。インフレでもデフレでもない状態というのは、物価が安定しているということです。物価の安定というのは、お金の価値が安定しているということで、お金を安心して使うためにとても重要なことなのです。

そこで、日本銀行は、物価の安定のために「金融政策」という仕事をしています。

## 12. インフレのときの「金融政策」



「インフレ」のときには、日本銀行はどのような金融政策を行っているのでしょうか。

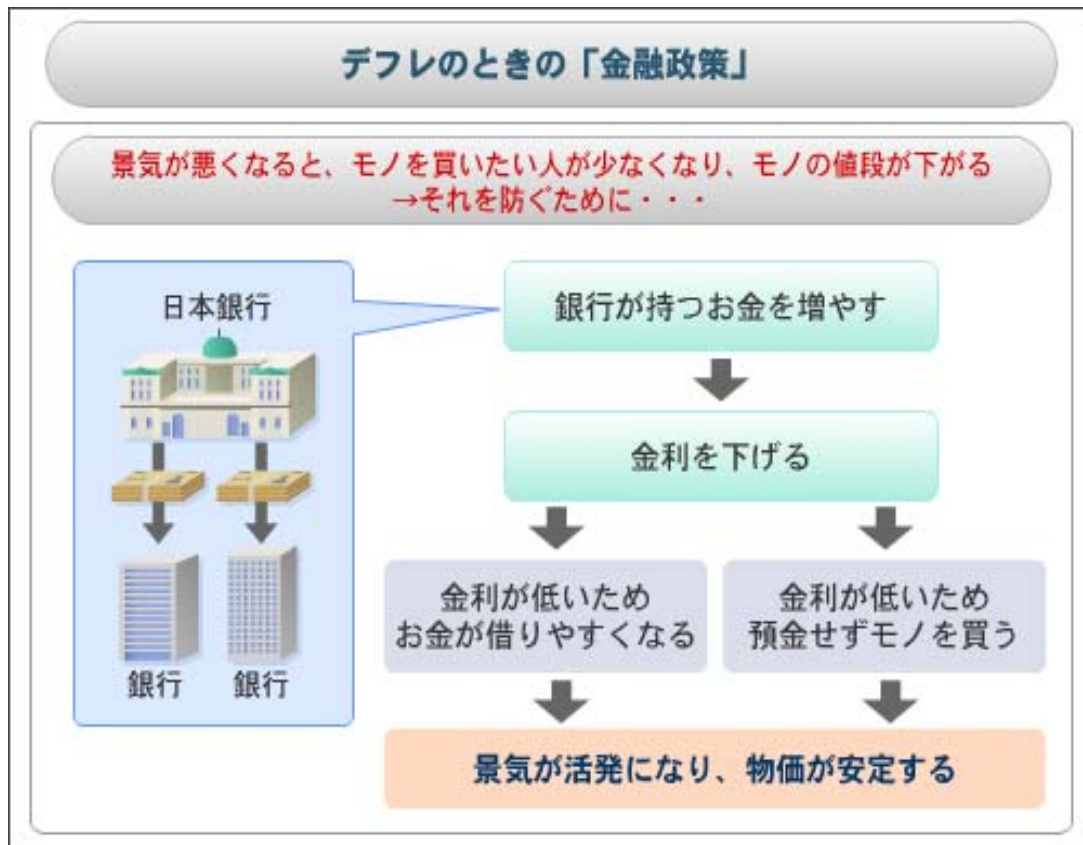
景気がよくなりすぎて、モノの値段が上がるときは、世の中にお金がたくさん出回っています。日本銀行は、世の中に出回っているお金を減らすために、銀行の持っているお金をコントロールしていきます。

具体的には、銀行が持っているお金を減らして金利を上げるような金融政策を行います。金利とは、お金の貸し借りの値段のことです。私たちや会社が銀行からお金を借りるときには、金利すなわち利子をつけて返します。反対にお金を預けると、利子がついて戻ってきます。

金利が上がると、お金を借りたときに返す金額が増えます。そうすると、お金は借りにくくなり、家や工場を建てたり、投資をする人が減って世の中にお金が出て行かなくなります。また、金利が上がれば、銀行に預けたときの利子が増えるので、モノを買わずに預金にまわす人が増えます。

このように、金利が上がると、モノの売り買いやお金の動きが少しずつ落ち着いて、モノの値段が上がりにくくなります。

### 13. デフレのときの「金融政策」



「デフレ」のときには、日本銀行はどのような金融政策を行っているのでしょうか。

モノの値段が下がるときには、世の中に出回っているお金も減っています。ですから、日本銀行では、世の中に出回るお金が増えるよう、銀行の持っているお金をコントロールしていきます。デフレのときは、銀行が持っているお金を増やして金利を下げるような金融政策を行います。

金利が下がると、お金を借りるときの利子が減ります。つまり、返済する金額が少なくなり、お金を借りやすくなりますから、銀行から工場を建てるためのお金を借りたり、住宅ローンを組んで家を建てる人が増えます。また、金利が下がると預金をしていてもあまり利子がつきませんから、銀行に預けるより、お金をおろして使う人も増えます。

このように、金利が下がると、モノの売り買いやお金の動きが少しずつ活発になって、モノの値段が下がりにくくなります。

## 14. 物価の安定と「日本銀行」



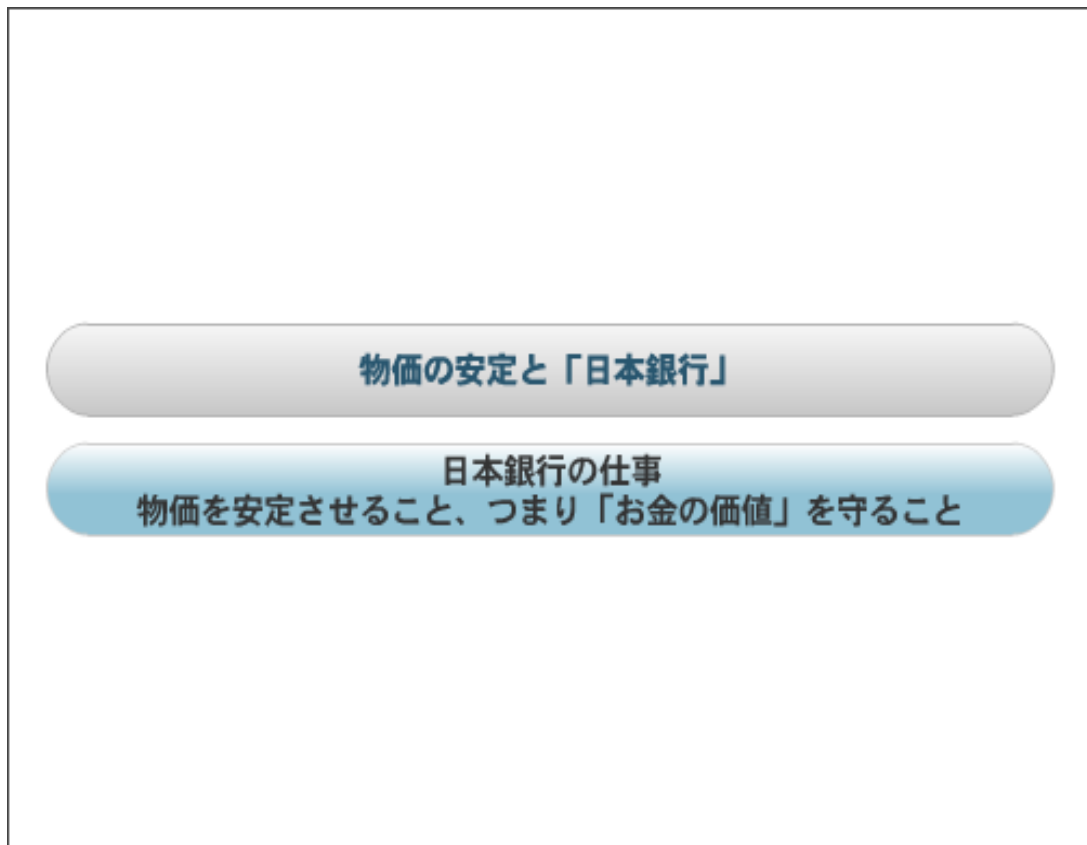
日本銀行は、「物価を安定させる」つまり「お金の価値を守る」ために「金融政策」を行っています。金融政策を行うためには、金融経済の動きを把握することが大切です。そのために日本銀行では、景気や物価について調査をしたり、統計を作成しています。また、日本の経済だけでなく、海外の経済状況もチェックしています。こうした調査や分析をもとに、金融政策は、9人の委員から構成される政策委員会で多数決で決定されます。

金融政策を実行する方法はいろいろありますが、基本的には金利に影響を与えることによって、人々のモノの売り買いやお金の動きに働きかけ、物価を安定させるというものです。

具体的には、「オペレーション（公開市場操作）」で国債や手形などを銀行との間で売買したり、日本銀行から銀行にお金を貸出するときの金利である「公定歩合」を上げ下げすることを通じて、世の中に出回るお金の量を変化させます。また、銀行などの金融機関が皆さんから預かっている預金のうち、日本銀行に預入れなければならないと定められている比率「預金準備率」を上げ下げする、という方法もあります。



## 14. 物価の安定と「日本銀行」



物価が安定し、お金の価値が変わらないということは、私たちが安心して暮らすために大事なことです。日本銀行は、そのために「金融政策」を行っています。